

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成18年4月 1日
至 平成18年9月30日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(941686)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

第10期中半期報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 猪野 由紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,750,166	5,776,105	9,122,814	8,686,475	13,879,668
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	276,299	△44,664	△123,959	705,413	△32,811
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失 (△) (千円)	150,515	△20,024	△137,516	370,401	△94,335
純資産額 (千円)	1,769,788	1,980,949	1,555,534	1,989,674	1,670,245
総資産額 (千円)	3,464,688	4,492,433	5,605,884	5,044,427	4,706,992
1株当たり純資産額 (円)	61,255.30	67,507.82	53,154.96	68,865.93	58,617.45
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間(当期) 純損失 (△) (円)	5,424.18	△685.55	△4,758.18	13,079.62	△3,242.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	5,035.14	—	—	12,202.73	—
自己資本比率 (%)	51.1	44.1	27.6	39.4	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,499	△566,176	113,052	643,679	△742,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△61,861	△189,580	△683,612	△473,699	△459,390
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,980	203,300	1,082,700	689,230	301,907
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	989,217	975,352	1,210,256	1,527,809	628,116
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	123 〔134〕	211 〔173〕	243 〔159〕	166 〔183〕	197 〔176〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月21日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第9期中、第9期及び第10期中においては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,608,643	3,915,113	2,313,208	5,698,788	6,102,210
経常利益 (千円)	200,601	142,688	46,335	649,687	142,840
中間(当期)純利益 (千円)	107,556	124,544	20,346	347,646	71,971
資本金 (千円)	488,898	494,548	505,548	488,898	497,498
発行済株式総数 (株)	28,892	29,344	30,224	28,892	29,580
純資産額 (千円)	1,461,823	1,837,757	1,585,238	1,701,912	1,548,791
総資産額 (千円)	2,833,915	4,096,382	4,984,245	4,086,944	3,937,658
1株当たり純資産額 (円)	50,596.11	62,628.04	54,404.48	58,906.02	54,354.98
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,876.04	4,263.76	704.02	12,276.08	2,473.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,598.04	4,048.12	686.37	11,453.06	2,357.93
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	44.9	31.8	41.6	39.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	46 〔114〕	33 〔1〕	32 〔1〕	50 〔141〕	41 〔62〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年9月21日付で、株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、下記の関係会社の状況に記載しました、アルファイト㈱、アルファテレコム㈱、が重要な会社として加わりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アルファイト㈱	東京都渋谷区	35,000	IT事業	100	—	ECサイトの構築・運営支援 資金援助あり 役員の兼務3名
アルファテレコム㈱	東京都渋谷区	10,000	モバイル事業	100	—	移動体通信機器 の販売 役員の兼務1名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
モバイル事業	58 [48]
オフィスサプライ事業	8 [62]
IT事業	16 [2]
通信サービス事業	2 [1]
人材事業	110 [26]
その他事業	17 [19]
全社(共通)	32 [1]
合計	243 [159]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が当中間連結会計期間において46名増加しておりますが、その主な理由は業容の拡大に伴う採用増加及び新規連結子会社の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	32 〔 1 〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大等により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループは、さらなる将来的安定収入拡大のため、成熟事業の育成及び効率化、新規事業の創出を積極的におこなってまいりました。

平成18年10月携帯電話の番号ポータビリティ導入開始を見越し平成17年6月よりa u一次代理店事業、平成18年9月1日よりソフトバンクモバイル（旧ボーダフォン）一次代理店事業の開始、さらに同日(株)エムティーアイ（JASDAQ・9438）の移動体通信端末部門を会社分割して設立されたアルファテレコム(株)の発行済株式を全て取得し、アルファインターナショナル(株)の100%子会社としております。

また、オフィスサプライ事業においては、カウネット登録顧客等への積極的な拡販事業の展開に務めると共に、リサイクルトナーの販売業務の拡大を行いました。人材事業においては、リソースを順調に拡大している営業派遣に集中しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、積極的な営業展開により、売上高91億22百万円（前年同期比57.9%増）、積極的な営業展開による人件費やのれん償却額の増加等により、営業損失1億28百万円（前年同期 営業損失6百万円）、経常損失1億23百万円（前年同期 経常損失44百万円）、中間純損失1億37百万円（前年同期 中間純損失20百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。
(平成17年10月に持株会社への移行に伴い、消去又は全社の項目にて表示しておりました営業費用の一部を平成17年10月より各セグメントに配賦しております。また、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの表示方法を変更しております。詳しくは後述のセグメント情報を参照願います。)

A. モバイル事業（旧モバイルビジネス部門）

モバイル事業の属する移動体通信業界におきましては、当中間連結会計期間末の携帯電話全体の累計加入契約数は9,381万件となり、純増数は202万件（前年同期比5.1%減）となる等、携帯電話の新規加入者の増加率は低下傾向にあり、携帯電話需要は高機能な新型端末への買換えが中心となりました。また、第三世代移動通信サービス対応端末が5,743万件（前年同期比18.8%増）に達する等、高速大容量の第三世代移動通信サービスへの転換が大きく進みました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、平成18年10月携帯電話の番号ポータビリティ導入開始を見越し平成18年9月1日よりソフトバンクモバイル（旧ボーダフォン）一次代理店事業の開始、さらに(株)エムティーアイ（JASDAQ・9438）の移動体通信端末部門を会社分割して設立されたアルファテレコム(株)の発行済株式を全て取得し、アルファインターナショナル(株)の100%子会社とし、a uショップ3店舗（千歳烏山店、仙川店、仙台愛子店）及びソフトバンクショップ3店舗（中野坂上店、日暮里店、名古屋本陣店）がそれぞれ増加しました。また、代理店展開に関しましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、代理店の開拓及び販売支援を積極的に行うことで販売台数を増加させてまいりました。当中間連結会計期間における販売台数は19万台（前年同期比21.2%増）となり、店舗数につきましては、平成18年9月末の代理店数は262店、運営受託店数は8店、直営店は7店であります。

当中間連結会計期間の売上及び販売台数は順調に増加しましたが、営業拡大に伴う販売費及び一般管理費が発生しました。なお、一次代理店事業におきましては、当初代理店への支払手数料が発生する反面、将来において「基本使用料と通話料・データ通信料の継続インセンティブ」を得ることで継続的に安定収入が確保される先行投資型ビジネスとなっております。

この結果、売上高46億85百万円、営業利益94百万円となりました。

モバイル事業の端末の販売に伴う収入は、販売代理店及び最終顧客への機器の販売代金ならびに一次代理店から販売台数、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて支払われる手数料（コミッション）であります。一方、これに伴う支出は、一次代理店からの機器の仕入代金ならびに当社グループが受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等に応じて販売代理店に支払う手数料であります。

当社グループ二次代理店事業においては、機器販売代金と支払手数料の差引金額を売上高に、機器仕入代金と受取手数料の差引金額を売上原価にそれぞれ計上しております。当該計上方法を採用している理由は、個々の移動体通信端末について機器販売代金と支払手数料及び機器仕入代金と販売手数料が必ずしも付きの関係であるため、差し引きで計上することが当社グループの実態をより正確に表していると判断したこと、ならびに当該二次代理店事業では基本的に在庫を持たないことから当該処理を行っても特に問題がないと判断したためであります。

しかしながら、携帯電話機器を販売している一次代理店及び当社グループ一次代理店事業では、機器販売代金と受取手数料の合計額を売上高に、機器仕入代金を売上原価に、支払手数料を販売費及び一般管理費に計上しているため、比較する際には留意する必要があります。

なお、当社グループモバイル事業の売上高、売上原価及び支払手数料を総額表示した場合は以下のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	(参考) 前連結会計年度
機器売上	8,641	6,786	15,329
受取手数料	9,028	7,084	16,465
売上高	17,670	13,870	31,795
売上原価	9,224	7,260	16,681
売上総利益	8,445	6,610	15,113
支払手数料	8,054	6,295	14,370

B. オフィスサプライ事業（旧カウネット部門）

オフィスサプライ事業の属するオフィス文具通販市場は、低価格の文具を販売する100円ショップの台頭により、厳しい事業環境が続いております。当社グループがエリアエージェント及びエージェント業務を行う㈱カウネットは、「もっと仕立てのいいオフィス」をコンセプトに第12号カタログを発刊し、好調に推移しております。当中間連結会計期間は、オフィス通販「カウネット」のご案内業務が中心のアウトバウンド型コールセンターを愛媛八幡浜に開設したこともあり、当社グループがエージェント業務を行うカウネット利用法人顧客の顧客獲得に注力し、エリアエージェントの累計法人顧客数を88万事業所（前年同期比16.0%増）に増加しましたが、獲得にかかるコストも発生しました。

また、リサイクルトナーの販売展開をカウネット最終顧客等に対し積極的に行いました。この結果、売上高23億70百万円、営業損失27百万円となりました。

C. IT事業（旧その他部門、スタッフサービス部門）

IT事業は、平成18年1月より小規模事業者向けのeコマースサイト構築・運営支援パッケージサービス「小売パートナー」の販売を開始し、当中間連結会計期間は、その営業拡大及びサービスの提供のための先行投資として、営業組織の拡充を推進した結果、人件費や採用等の営業費用が発生しました。

この結果、売上高66百万円、営業損失64百万円となりました。

D. 通信サービス事業（旧その他部門）

平成18年2月にWorld Link Discount Telecommunications, Inc. (ワールドリンク) より「格安電話サービス事業」の営業を譲受け、これまでに培ってきた経験、販売ノウハウ及び所有するコールセンター業務をさらに有効活用すべく、積極的に顧客開拓を行ってまいりました。

当中間連結会計期間は、顧客継続のため、競合他社の料金値下げに追随したことで、売上高に影響を及ぼし、一方で、代理店への手数料及び顧客開拓の費用が発生したため、売上高1億8百万円、営業損失9百万円となりました。

E. 人材事業 (旧プロモーションデザイン部門・スタッフサービス部門)

人材事業の属する人材市場は、景気回復とともに需要も拡大しております。このような状況下において、当中間連結会計期間は、長期で安定した倉庫業請負業務や、顧客の販売支援を主とした営業派遣業務が順調に推移しておりリソースの集中を行いました。

この結果、売上高18億4百万円、営業損失81百万円となりました。

F. その他事業 (旧その他部門)

当社グループでは上記以外に、Bフレットの契約申込取次ぎに加え、固定電話の販売業務を行っております。

売上高88百万円、営業損失39百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により1億13百万円増加し、投資活動により6億83百万円減少し、財務活動により10億82百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前期末より5億12百万円の増加となり、当中間期末残高は12億10百万円 (前年同期比24.1%増) となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、1億13百万円 (前年同期は5億66百万円の使用) となりました。これは、のれん償却額86百万円、未収入金の減少48百万円、法人税等の還付額2億38百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加1億24百万円、仕入債務の減少85百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、6億83百万円 (前年同期は1億89百万円の使用) となりました。これは、差入保証金の解約による収入69百万円等の増加要因に対し、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億85百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円、差入保証金の差入による支出84百万円等の減少要因があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得た資金は、10億82百万円 (前年同期は2億3百万円の獲得) となりました。これは主に、短期借入金6億円、長期借入金の借入による収入5億円等の増加要因に対し、社債の償還による支出25百万円等の減少要因があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル事業	2,562,173	115.6
オフィスサプライ事業	2,155,896	17.9
I T事業	21,745	—
通信サービス事業	73,368	—
その他事業	30,773	△82.9
合計	4,843,957	51.5

- (注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
モバイル事業	4,685,397	168.7
オフィスサプライ事業	2,370,277	15.1
I T事業	66,245	—
通信サービス事業	108,199	—
人材事業	1,804,479	15.8
その他事業	88,214	△78.7
合計	9,122,814	57.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるアルファインターナショナル㈱とボーダフォン㈱との代理店契約の締結

当社の連結子会社であるアルファインターナショナル㈱は平成18年9月1日付で、ボーダフォン㈱（現 ソフトバンクモバイル㈱）との間で携帯電話サービスの加入に関する業務委託並びに携帯電話機及びその関連商品の売買に係る「代理店委託契約書」（契約期間、平成18年9月1日から平成19年8月31日まで、以降1年ごとの自動更新）を締結しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動は次のとおりであります。

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

① 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	差入保証金	その他	合計	
アルファイト(株)	本社 (東京都渋谷区)	IT事業	事務所設備	16,236	—	1,124	17,360	16 〔2〕
株プラスアルファ	本社 (東京都渋谷区)	人材事業	事務所 営業設備	10,493	22,950	926	34,370	41 〔6〕

(注) 1 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

当中間連結会計期間において、アルファテレコム(株)の株式を取得し、子会社としたことにより、同社の本社及び店舗が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	差入保証金	その他	合計	
アルファテレコム (株)	本社 (東京都渋谷区) ほか6店舗	モバイル事業	事務所 店舗設備	16,869	81,517	2,805	101,192	17 〔28〕

(注) 1 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の就業人員であります。

2 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
アルファインターナ ショナル(株)	運営受託店及び業務 委託店7店	モバイル事業	店舗設備	33,083	平成18年9月	—

(注) 上記の金額に消費税は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,800
計	100,800

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,224	30,354	㈱ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	30,224	30,354	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
新株予約権の数（注）1（個）	352	222
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（注）2（株）	352	222
新株予約権の行使時の払込金額（注）3（円）	25,000	同左
新株予約権の行使期間（注）4	平成16年7月1日～ 平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認められません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が行使時の払込金額を調整したときは、株式数は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

- 3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。また、当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場する（以下「上場等」という。）前においては、調整後払込金額を下回る条件を付した新株予約権あるいは種類株式の発行、当社の合併、株式交換、株式移転、資本の減少その他、発行株式数の変更または可能性を生ずる事由の発生によって払込金額の調整を必要とするときは、新株予約権者の承諾を得て払込金額の調整を適切に行うこととしております。

① 株式分割の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

② 株式併合の場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

- ③ 上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で新株を発行する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数} \times (\text{1株当り払込金額} \div \text{1株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

- ④ 上場等の前においては調整前払込金額を、上場等の後においては時価を、それぞれ下回る価額で自己株式を処分する場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数} \times (\text{1株当り処分金額} \div \text{1株当り調整前払込金額又は時価})}{(\text{既発行株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数}}$$

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役・従業員・顧問及び当社子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとします。
- ③ その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却します。
- ② その他、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところにより、当社は新株予約権を無償で消却します。

(平成15年11月13日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(注) 1 (個)	300	300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注) 2 (株)	300	300
新株予約権の行使時の払込金額(注) 3 (円)	37,500	同左
新株予約権の行使期間(注) 4	平成19年2月1日～ 平成25年11月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,500 資本組入額 18,750	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認められません。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要します。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合は、この限りではありません。
- ③ その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ② 上記(1)の②及び③に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、及び新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができます。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(注)1(個)	467	453
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注)2 (株)	454	453
新株予約権の行使時の払込金額(注)3(円)	211,450	211,450
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成29年7月31日	平成20年4月1日～ 平成29年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 211,450 資本組入額 105,725	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、株式数は次の算式で調整されます。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

3 当社が以下の事項を行うときは、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

(1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使時の払込金額は次の算式で調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

(2) 当社が発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額は調整されます。

その他、新株予約権(その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る)を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されます。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数としております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整されます。

4 新株予約権の権利行使についての条件に関する事項

(1) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、弊社または弊社子会社の取締役、顧問、及び使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではありません。

② 新株予約権の相続は認めないものとします。

③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとします。

④ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(2) 新株予約権の消却事由及び条件

- ① 弊社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、弊社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、弊社は新株予約権を無償で消却することができます。
- ② 新株予約権者が権利行使する前に、4①に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、または新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、弊社は当該新株予約権を無償で消却することができます。
- ③ その他の新株予約権の消却事由及び条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、弊社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日(注)	644	30,224	8,050	505,548	8,050	465,150

(注) 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行株式数が130株、資本金が1,625千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉岡 伸一郎	東京都港区	8,080	26.73
上 岳史	東京都渋谷区	8,080	26.73
鷺見 貴彦	東京都渋谷区	1,182	3.91
遠藤 光明	東京都渋谷区	782	2.58
ホー トウン ラム	東京都大田区	577	1.90
(株)マルチメディアネットワーク	東京都渋谷区渋谷 2-22-6	373	1.23
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町 4-3	320	1.05
原 利典	東京都中央区	249	0.82
尾崎 昌宏	東京都世田谷区	233	0.77
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	233	0.77
井田 秀明	東京都渋谷区	182	0.60
計	—	20,291	67.13

(注)上記のほか、自己株式が1,086株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式1,086	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式29,138	29,138	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	30,224	—	—
総株主の議決権	—	29,138	—

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
アルファグループ株式 会社	東京都渋谷区東1-26-20	1,086	—	1,086	3.59
計	—	1,086	—	1,086	3.59

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	227,000	210,000	166,000	155,000	204,000	180,000
最低（円）	187,000	164,000	139,000	116,000	108,000	142,000

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日において、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		975,352		1,210,256		628,116	
2 受取手形及び売掛 金		1,296,406		1,438,441		1,468,077	
3 有価証券		49,990		149,865		149,060	
4 たな卸資産		327,396		575,539		389,165	
5 未収入金		327,103		310,029		325,880	
6 その他		190,358		177,358		423,124	
貸倒引当金		△21,136		△19,822		△17,810	
流動資産合計		3,145,470	70.0	3,841,666	68.5	3,365,614	71.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	119,630	2.7	168,357	3.0	133,603	2.8
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		583,793		—	
(2) その他		234,285		82,093		432,304	
無形固定資産合計		234,285	5.2	665,886	11.9	432,304	9.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		150,756		98,531		2,611	
(2) 差入保証金		672,616		660,177		563,549	
(3) その他		199,666		210,666		251,890	
貸倒引当金		△29,992		△39,402		△42,581	
投資その他の資産 合計		993,046	22.1	929,973	16.6	775,469	16.5
固定資産合計		1,346,963	30.0	1,764,217	31.5	1,341,378	28.5
資産合計		4,492,433	100.0	5,605,884	100.0	4,706,992	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	1,008,005		1,079,027		1,152,095		
2	短期借入金	700,000		1,800,800		1,100,000		
3	1年以内償還予定 社債	90,000		—		25,000		
4	未払金	204,036		191,000		233,053		
5	未払法人税等	111,968		62,702		59,821		
6	賞与引当金	12,356		32,949		16,939		
7	その他	128,036		216,350		181,452		
	流動負債合計	2,254,403	50.2	3,382,829	60.4	2,768,363	58.8	
II 固定負債								
1	長期借入金	200,000		590,800		200,000		
2	その他	52,720		76,720		62,720		
	固定負債合計	252,720	5.6	667,520	11.9	262,720	5.6	
	負債合計	2,507,123	55.8	4,050,349	72.3	3,031,083	64.4	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	4,360	0.1	—	—	5,662	0.1	
(資本の部)								
I 資本金								
	資本金	494,548	11.0	—	—	497,498	10.6	
II 資本剰余金								
	資本剰余金	454,150	10.1	—	—	457,100	9.7	
III 利益剰余金								
	利益剰余金	1,032,251	23.0	—	—	957,940	20.4	
IV 自己株式								
	自己株式	—	—	—	—	△242,293	△5.2	
	資本合計	1,980,949	44.1	—	—	1,670,245	35.5	
	負債、少数株主持 分及び資本合計	4,492,433	100.0	—	—	4,706,992	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		505,548	9.0	—	—
2 資本剰余金		—		465,150	8.3	—	—
3 利益剰余金		—		820,424	14.6	—	—
4 自己株式		—		△242,293	△4.3	—	—
株主資本合計		—		1,548,829	27.6	—	—
II 少数株主持分		—		6,705	0.1	—	—
純資産合計		—		1,555,534	27.7	—	—
負債純資産合計		—		5,605,884	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,776,105	100.0		9,122,814	100.0	13,879,668	100.0	
II 売上原価			4,050,070	70.1		6,039,724	66.2	9,509,075	68.5	
売上総利益			1,726,034	29.9		3,083,090	33.8	4,370,592	31.5	
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,732,520	30.0		3,211,778	35.2	4,318,981	31.1	
営業利益 (△は営業 損失)			△6,485	△0.1		△128,687	△1.4	51,611	0.4	
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,555			3,701		6,297			
2 受取配当金		—			127		56			
3 コンサルティング 収入		3,136			—		17,110			
4 助成金収入		6,500			—		59,909			
5 消耗品売却益		3,000			—		—			
6 還付加算金		—			6,948		—			
7 その他		412	16,604	0.3	2,118	12,895	0.1	14,077	97,450	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		2,429			5,901		6,053			
2 営業権償却		52,029			—		173,361			
3 為替差損		—			1,203		—			
4 その他		324	54,784	1.0	1,062	8,167	0.1	2,458	181,874	1.3
経常損失			44,664	△0.8		123,959	△1.4	32,811	△0.2	
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却 益		98,520	98,520	1.7	1,710	1,710	0.0	99,315	99,315	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	1,002			—		1,238			
2 固定資産除却損	※3	11,353			6,926		15,302			
3 本社移転費用		—			3,335		17,683			
4 リース解約損		—			966		—			
5 投資有価証券売却 損		—	12,356	0.2	245	11,473	0.1	—	34,224	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益 (△は税金等調整 前中間純損失)			41,499	0.7		△133,723	△1.5	32,278	0.2	
法人税、住民税及 び事業税		106,379			52,786		150,427			
法人税等調整額		△42,215	64,163	1.1	△50,035	2,750	△22,476	127,951	0.9	
少数株主利益 (△ は少数株主損失)			△2,639	△0.1		1,042	0.0	△1,337	△0.0	
中間(当期)純損失			20,024	△0.3		137,516	△1.5	94,335	△0.7	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			448,500		448,500
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		5,650	5,650	8,600	8,600
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			454,150		457,100
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,052,275		1,052,275
II 利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		20,024	20,024	94,335	94,335
III 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			1,032,251		957,940

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,498	457,100	957,940	△242,293	1,670,245	5,662	1,675,908
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行	8,050	8,050			16,100		16,100
中間純損失			△137,516		△137,516		△137,516
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						1,042	1,042
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	8,050	8,050	△137,516	—	△121,416	1,042	△120,373
平成18年9月30日 残高 (千円)	505,548	465,150	820,424	△242,293	1,548,829	6,705	1,555,534

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間純損失)		41,499	△133,723	32,278
2 減価償却費		27,183	28,265	56,482
3 営業権償却		52,029	—	173,361
4 のれん償却額		—	86,947	—
5 貸倒引当金の増加額・減少額 (△)		4,417	△1,166	13,680
6 賞与引当金の増加額・減少額 (△)		12,356	9,402	16,939
7 受取利息及び受取配当金		△3,555	△3,829	△6,353
8 支払利息		2,429	5,901	6,053
9 固定資産売却損		1,002	—	1,238
10 固定資産除却損		11,353	6,926	15,302
11 投資有価証券売却益		△98,520	△1,710	△99,315
12 投資有価証券売却損		—	245	—
13 売上債権の減少額・増加額 (△)		362,494	36,266	191,188
14 たな卸資産の減少額・増加額 (△)		△322,036	△124,395	△383,806
15 未収入金の減少額・増加額 (△)		99,200	48,126	—
16 営業保証金の減少額・増加額 (△)		△15,175	—	56,347
17 仕入債務の増加額・減少額 (△)		△138,269	△85,850	5,821
18 未払金の増加額・減少額 (△)		△14,206	△14,329	△26,265
19 前受金の増加額・減少額 (△)		△260,662	—	△262,051
20 預り保証金の増加額・減少額 (△)		△99,500	14,000	△89,500
21 その他		52,530	67,987	166,264
小計		△285,426	△60,935	△132,333
22 利息及び配当金の受取額		1,357	1,505	4,568
23 利息の支払額		△2,259	△6,243	△5,809
24 法人税等の支払額		△279,848	△59,739	△608,636
25 法人税等の還付額		—	238,463	—
営業活動による キャッシュ・フロー		△566,176	113,052	△742,210

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△49,980	—	△49,980
2 有形固定資産の取得による支出		△48,124	△41,685	△85,280
3 有形固定資産の売却による収入		1,500	—	14,117
4 ソフトウェアの取得による支出		△62,826	△2,440	△63,286
5 投資有価証券の取得による支出		△147,970	△97,325	△158,360
6 投資有価証券の売却による収入		100,040	3,449	111,115
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得	※3	—	△485,549	—
8 営業譲受に伴う支出	※2	—	△42,180	△303,500
9 差入保証金の差入による支出		△89,196	△84,460	△142,502
10 差入保証金の解約による収入		13,865	69,168	115,084
11 貸付金の回収による収入		90,409	—	112,561
12 その他		2,701	△2,589	△9,359
投資活動による キャッシュ・フロー		△189,580	△683,612	△459,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		200,000	600,000	600,000
2 長期借入金の借入による収入		—	500,000	—
3 長期借入金の返済による支出		—	△8,400	—
4 社債の償還による支出		△15,000	△25,000	△80,000
5 少数株主への株式の発行による収入		7,000	—	7,000
6 株式の発行による収入		11,300	16,100	17,200
7 その他		—	—	△242,293
財務活動による キャッシュ・フロー		203,300	1,082,700	301,907
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△552,457	512,139	△899,693
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,527,809	628,116	1,527,809
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 加額		—	70,000	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	975,352	1,210,256	628,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社プラスアルファ 株式会社アルファテクノロジー 株式会社アルファライズ 株式会社ものづくりアルファ 株式会社アルファヒューマン 株式会社アルファインターナショナル 株式会社アルファソリューションズ</p> <p>上記のうち、ものづくりアルファ株式会社、アルファヒューマン株式会社、アルファインターナショナル株式会社及びアルファソリューションズ株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社プラスアルファ 株式会社アルファテクノロジー 株式会社アルファライズ 株式会社ものづくりアルファ 株式会社アルファヒューマン 株式会社アルファインターナショナル 株式会社アルファソリューションズ 株式会社アルファイット 株式会社アルファテレコム</p> <p>上記のうち、アルファイット株式会社については、当中間連結会計期間において新たに設立し、アルファテレコム株式会社については、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、アルファテレコム株式会社は、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 株式会社プラスアルファ 株式会社アルファテクノロジー 株式会社アルファライズ 株式会社ものづくりアルファ 株式会社アルファヒューマン 株式会社アルファインターナショナル 株式会社アルファソリューションズ</p> <p>上記のうち、ものづくりアルファ株式会社、アルファヒューマン株式会社、アルファインターナショナル株式会社及びアルファソリューションズ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、のれんについては、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、営業権については、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,548,829千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「営業権」は、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外費用として処理していた「営業権償却」は、当中間連結会計期間から販売費及び一般管理費の「のれん償却額」として処理しております。</p> <p>これにより、営業損失は86,947千円増加しておりますが、経常損失及び中間純損失には影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「営業権償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間連結会計期間末の残高は88,021千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「未収入金」は、前中間連結会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」は79,660千円であります。</p> <p>3 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」は2,501千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「たな卸資産の減少額・増加額(△)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産の減少額・増加額(△)」は4,561千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の減少額・増加額(△)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額・増加額(△)」は△16,116千円であります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増加額・減少額(△)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額(△)」は465千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「営業保証金の減少額・増加額(△)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「営業保証金の減少額・増加額(△)」は2,177千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「前受金の増加額・減少額(△)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増加額・減少額(△)」は1,644千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り保証金の増加額・減少額(△)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額・減少額(△)」は△1,500千円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>持株会社への移行に伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりましたコンサルティング収入を、当中間連結会計期間から、売上高として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が9,600千円増加し、営業損失が減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,533千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 92,441千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,149千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 434,839千円 減価償却費 27,183 支払手数料 634,980 地代家賃 106,961 貸倒引当金繰 入額 4,417 賞与引当金繰 入額 3,146</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 470,297千円 減価償却費 28,265 のれん償却額 86,947 支払手数料 2,011,398 地代家賃 120,793 貸倒引当金繰 入額 2,531 賞与引当金繰 入額 3,507</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 862,252千円 減価償却費 56,482 支払手数料 2,189,250 地代家賃 212,553 貸倒引当金繰 入額 13,680 賞与引当金繰 入額 5,068</p>
<p>※2 固定資産売却損 (内訳) 器具備品 1,002千円</p>	<p>※2 固定資産売却損 —————</p>	<p>※2 固定資産売却損 (内訳) 車両 235千円 運搬具 器具備品 509 ソフト 493 ウェア</p>
<p>※3 固定資産除却損 (内訳) 建物 7,435千円 器具備品 3,917</p>	<p>※3 固定資産除却損 (内訳) 建物 5,954千円 器具備品 971</p>	<p>※3 固定資産除却損 (内訳) 建物 9,204千円 車両 360 運搬具 器具備品 5,737</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,580	644	—	30,224
合計	29,580	644	—	30,224
自己株式				
普通株式	1,086	—	—	1,086
合計	1,086	—	—	1,086

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加644株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加644株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">975,352千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>975,352千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	975,352千円	現金及び現金同等物	<u>975,352千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,210,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,210,256千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,210,256千円	現金及び現金同等物	<u>1,210,256千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">628,116千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>628,116千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	628,116千円	現金及び現金同等物	<u>628,116千円</u>		
現金及び預金勘定	975,352千円															
現金及び現金同等物	<u>975,352千円</u>															
現金及び預金勘定	1,210,256千円															
現金及び現金同等物	<u>1,210,256千円</u>															
現金及び預金勘定	628,116千円															
現金及び現金同等物	<u>628,116千円</u>															
<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,867千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">341,132</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>344,000</u></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">40,500</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>40,500</u></td> </tr> <tr> <td>営業譲受到に伴う支出</td> <td style="text-align: right;"><u>303,500</u></td> </tr> </table>	流動資産	2,867千円	固定資産	341,132	資産合計	<u>344,000</u>	未払金	40,500	負債合計	<u>40,500</u>	営業譲受到に伴う支出	<u>303,500</u>		
流動資産	2,867千円															
固定資産	341,132															
資産合計	<u>344,000</u>															
未払金	40,500															
負債合計	<u>40,500</u>															
営業譲受到に伴う支出	<u>303,500</u>															
<p>※3 _____</p>	<p>※3 株式の取得により新たにアルファテレコム(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">225,400千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,492</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">325,967</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△159,122</u></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">494,738</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△9,189</u></td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>485,549</u></td> </tr> </table>	流動資産	225,400千円	固定資産	102,492	のれん	325,967	流動負債	<u>△159,122</u>	新規連結子会社株式の取得価額	494,738	新規連結子会社現金及び現金同等物	<u>△9,189</u>	差引：新規連結子会社取得のための支出	<u>485,549</u>	<p>※3 _____</p>
流動資産	225,400千円															
固定資産	102,492															
のれん	325,967															
流動負債	<u>△159,122</u>															
新規連結子会社株式の取得価額	494,738															
新規連結子会社現金及び現金同等物	<u>△9,189</u>															
差引：新規連結子会社取得のための支出	<u>485,549</u>															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>45,970</td> <td>14,535</td> <td>31,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,970</td> <td>14,535</td> <td>31,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	45,970	14,535	31,435	合計	45,970	14,535	31,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>91,274</td> <td>35,305</td> <td>55,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,274</td> <td>35,305</td> <td>55,969</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	91,274	35,305	55,969	合計	91,274	35,305	55,969	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>45,970</td> <td>19,132</td> <td>26,838</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,970</td> <td>19,132</td> <td>26,838</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	45,970	19,132	26,838	合計	45,970	19,132	26,838
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	45,970	14,535	31,435																																			
合計	45,970	14,535	31,435																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	91,274	35,305	55,969																																			
合計	91,274	35,305	55,969																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	45,970	19,132	26,838																																			
合計	45,970	19,132	26,838																																			
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,020千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,108千円	1年超	22,912	合計	32,020千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,882千円	1年超	39,043	合計	56,925千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,113千円	1年超	18,383	合計	27,496千円																		
1年以内	9,108千円																																					
1年超	22,912																																					
合計	32,020千円																																					
1年以内	17,882千円																																					
1年超	39,043																																					
合計	56,925千円																																					
1年以内	9,113千円																																					
1年超	18,383																																					
合計	27,496千円																																					
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,933</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>394</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,251千円	減価償却費相当額	3,933	支払利息相当額	394	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,546</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>797</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,155千円	減価償却費相当額	7,546	支払利息相当額	797	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,336</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,057千円	減価償却費相当額	9,336	支払利息相当額	898																		
支払リース料	4,251千円																																					
減価償却費相当額	3,933																																					
支払利息相当額	394																																					
支払リース料	8,155千円																																					
減価償却費相当額	7,546																																					
支払利息相当額	797																																					
支払リース料	10,057千円																																					
減価償却費相当額	9,336																																					
支払利息相当額	898																																					
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	198,245
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,501
合計	200,746

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	149,865
非上場債券	96,230
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,301
合計	248,396

前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)

時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	149,060
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,611
合計	151,671

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他 部門 (千円)	計 (千円)	プロモー ションデ ザイン部 門 (千円)	スタッフ サービス 部門 (千円)	計 (千円)			
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,743,844	2,059,664	413,973	4,217,481	121,089	1,437,534	1,558,624	5,776,105	—	5,776,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,089	23,088	28,177	287	24,487	24,774	52,951	(52,951)	—
計	1,743,844	2,064,753	437,061	4,245,658	121,376	1,462,021	1,583,398	5,829,057	(52,951)	5,776,105
営業費用	1,633,941	1,983,275	289,375	3,906,592	94,218	1,607,845	1,702,063	5,608,656	173,934	5,782,590
営業利益又は営業損失 (△)	109,902	81,477	147,686	339,066	27,158	△145,823	△118,664	220,401	(226,886)	△6,485

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

- ① モバイルビジネス部門……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- ② カウネット部門……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- ③ その他部門……固定電話回線の通信サービスの契約申込の取次ぎ等。

(2) 人材サポート事業

- ① プロモーションデザイン部門……プロモーションの企画立案、運営管理等。
- ② スタッフサービス部門……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (212,381千円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,685,397	2,370,277	66,245	108,199	1,804,479	88,214	9,122,814	—	9,122,814
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54	3,422	5,796	58	359	391	10,082	(10,082)	—
計	4,685,452	2,373,699	72,042	108,258	1,804,838	88,605	9,132,897	(10,082)	9,122,814
営業費用	4,591,152	2,401,021	136,668	117,616	1,886,569	128,556	9,261,584	(10,082)	9,251,502
営業利益又は 営業損失(△)	94,299	△27,321	△64,626	△9,357	△81,731	△39,950	△128,687	—	△128,687

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業……Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

3 「追加情報」に記載のとおり、コンサルティング収入については、従来営業外収益に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より売上高に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方
法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、その他事業が9,600千円増加し、営業損
失は同額減少しております。

4 事業区分の変更

当社グループの事業再編に伴い、当中間連結会計期間より事業区分を変更することに致しました。平成
18年3月期に「ビジネスパートナー事業」に含めておりましたモバイルビジネス部門を「モバイル事
業」、カウネット部門を「オフィスサプライ事業」、その他部門に含めておりましたI T部門を「I T
事業」、通信サービス部門を「通信サービス事業」、また「人材サポート事業」に含めておりましたス
タッフサービス部門、プロモーションデザイン部門を「人材事業」に計上しております。

なお、当中間連結会計年度のセグメント情報を、従来の事業区分の方法により区分すると次頁のよう
になります。

当中間連結会計期間について従来の事業区分によった場合

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他 部門 (千円)	計 (千円)	プロモー ションデ ザイン部 門 (千円)	スタッフ サービス 部門 (千円)	計 (千円)			
I 売上高及び営業 損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,685,397	2,370,277	262,660	7,318,335	101,320	1,703,158	1,804,479	9,122,814	—	9,122,814
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	54	3,422	6,246	9,723	305	54	359	10,082	(10,082)	—
計	4,685,452	2,373,699	268,906	7,328,058	101,625	1,703,212	1,804,838	9,132,897	(10,082)	9,122,814
営業費用	4,591,152	2,401,021	382,841	7,375,015	74,849	1,811,720	1,886,569	9,261,584	(10,082)	9,251,502
営業利益又は 営業損失 (△)	94,299	△27,321	△113,934	△46,956	26,776	△108,508	△81,731	△128,687	—	△128,687

- 5 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、従来の配賦方法により処理すると、営業費用及び営業損益は下記のとおりになります。

当中間連結会計期間について従来の配賦方法によった場合

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	4,539,882	2,370,935	106,407	114,400	1,826,420	101,313	9,059,359	192,142	9,251,502
営業利益又は 営業損失 (△)	145,569	2,763	△34,365	△6,141	△21,581	△12,707	73,537	(202,225)	△128,687

- 6 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「営業権償却」については、従来営業外費用に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、モバイル事業6,277千円、オフィスサプライ事業53,449千円、通信サービス事業25,127千円、その他事業2,092千円増加し、営業損失は同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ビジネスパートナー事業				人材サポート事業			計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	モバイル ビジネス 部門 (千円)	カウネット 部門 (千円)	その他 部門 (千円)	計 (千円)	プロモー ションデ ザイン部 門 (千円)	スタッ プサー ビス部 門 (千円)	計 (千円)			
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	5,335,408	4,424,941	635,837	10,396,188	173,821	3,309,658	3,483,479	13,879,668	—	13,879,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	9,089	29,669	38,779	1,759	27,466	29,225	68,005	(68,005)	—
計	5,335,429	4,434,031	665,506	10,434,967	175,580	3,337,124	3,512,705	13,947,673	(68,005)	13,879,668
営業費用	5,077,538	4,292,014	582,728	9,952,281	139,829	3,530,872	3,670,702	13,622,983	205,073	13,828,056
営業利益又は損失(△)	257,891	142,017	82,777	482,686	35,751	△193,747	△157,996	324,689	(273,078)	51,611

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

(1) ビジネスパートナー事業

① モバイルビジネス部門……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。

② カウネット部門……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。

③ その他部門……ITソリューションサービス「小売パートナー」の販売。

Bフレッツ及びおとくラインの契約申込の取次ぎ。

(2) 人材サポート事業

① プロモーションデザイン部門……プロモーションの企画立案、運営管理等。

② スタッフサービス部門……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（254,312千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 平成17年10月1日より持株会社体制へ移行したことに伴い、費用の配賦方法の見直しを図った結果、従来まで「消去又は全社」に含めておりました営業費用のうち配賦可能分を各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合におけるパーチェス法適用関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	アルファテレコム㈱
被取得企業の事業の内容	移動体通信端末の販売等
企業結合を行った主な理由	モバイル事業の拡充
企業結合日	平成18年9月30日
企業結合の法的形式	当社100%子会社であるアルファインターナショナル㈱による株式取得
結合後企業の名称	アルファテレコム㈱
取得した議決権比率	100.0%

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当中間連結会計期間末としており、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しているため、中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 494,738千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 494,738千円

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 325,967千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225,400千円
固定資産	102,492千円
資産合計	327,893千円
流動負債	159,122千円
負債合計	159,122千円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 67,507円82銭 1株当たり中間純損失金額 685円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 53,154円96銭 1株当たり中間純損失金額 4,758円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 58,617円45銭 1株当たり当期純損失 3,242円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	20,024	137,516	94,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	20,024	137,516	94,335
期中平均株式数(株)	29,210	28,901	29,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 1,600個)	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 352株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 304株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 467株)	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 996株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 312株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 500株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		655,250		671,434		233,594	
2 売掛金		950,566		850,574		859,685	
3 たな卸資産		323,146		471		576	
4 短期貸付金		501,422		1,749,774		1,053,138	
5 未収入金		257,075		—		116,723	
6 その他		213,578		401,318		361,225	
貸倒引当金		△12,208		△60,607		△49,907	
流動資産合計		2,888,832	70.5	3,612,965	72.5	2,575,036	65.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	76,283		19,593		42,995	
2 無形固定資産		53,942		1,250		14,291	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		—		1,085,249		1,085,249	
(2) 差入保証金		630,086		—		165,620	
(3) その他		465,500		280,037		72,599	
貸倒引当金		△18,263		△14,849		△18,133	
投資その他の資産 合計		1,077,323		1,350,436		1,305,335	
固定資産合計		1,207,549	29.5	1,371,279	27.5	1,362,622	34.6
資産合計		4,096,382	100.0	4,984,245	100.0	3,937,658	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		820,745		686,749		764,537		
2		700,000		1,800,800		1,100,000		
3		90,000		—		25,000		
4		259,524		—		209,327		
5		108,284		25,340		—		
6		27,350		235,318		37,953		
		2,005,905	49.0	2,748,207	55.1	2,136,819	54.3	
II		固定負債						
1		200,000		590,800		200,000		
2		52,720		60,000		52,048		
		252,720	6.1	650,800	13.1	252,048	6.4	
		2,258,625	55.1	3,399,007	68.2	2,388,867	60.7	
(資本の部)								
I		資本金						
		494,548	12.1	—	—	497,498	12.6	
II		資本剰余金						
1		454,150		—	—	457,100		
		454,150	11.1	—	—	457,100	11.6	
III		利益剰余金						
1		889,058		—	—	836,485		
		889,058	21.7	—	—	836,485	21.2	
IV		自己株式						
		—		—	—	△242,293	△6.1	
		1,837,757	44.9	—	—	1,548,791	39.3	
		4,096,382	100.0	—	—	3,937,658	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	505,548	10.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		465,150		—	
資本剰余金合計			—	465,150	9.3		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		856,832		—	
利益剰余金合計			—	856,832	17.2		—
4 自己株式			—	△242,293	△4.9		—
株主資本合計			—	1,585,238	31.8		—
純資産合計			—	1,585,238	31.8		—
負債純資産合計			—	4,984,245	100.0		—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,915,113	100.0	2,313,208	100.0	6,102,210	100.0			
II 売上原価		2,776,009	70.9	1,986,835	85.9	4,798,126	78.6			
売上総利益		1,139,104	29.1	326,372	14.1	1,304,084	21.4			
III 販売費及び一般管理 費		1,119,548	28.6	288,478	12.5	1,439,298	23.6			
営業利益 (△は営 業損失)		19,556	0.5	37,894	1.6	△135,214	△2.2			
IV 営業外収益	※1	134,074	3.4	14,631	0.6	294,604	4.8			
V 営業外費用	※2	10,942	0.3	6,189	0.2	16,549	0.3			
経常利益		142,688	3.6	46,335	2.0	142,840	2.3			
VI 特別利益	※3	98,520	2.6	1,710	0.1	104,712	1.7			
VII 特別損失	※4	11,537	0.3	11,924	0.5	111,980	1.8			
税引前中間(当期) 純利益		229,670	5.9	36,120	1.6	135,571	2.2			
法人税、住民税及 び事業税		104,000		22,700		89,000				
法人税等調整額		1,126	105,126	2.7	△6,926	15,773	0.7	△25,399	63,600	1.0
中間(当期)純利益		124,544	3.2	20,346	0.9	71,971	1.2			
前期繰越利益		764,514				764,514				
中間(当期)未処 分利益		889,058				836,485				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	497,498	457,100	457,100	836,485	836,485	△242,293	1,548,791	1,548,791
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	8,050	8,050	8,050				16,100	16,100
中間純利益				20,346	20,346		20,346	20,346
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,050	8,050	8,050	20,346	20,346	—	36,446	36,446
平成18年9月30日 残高 (千円)	505,548	465,150	465,150	856,832	856,832	△242,293	1,585,238	1,585,238

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>ロ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)に よる原価法を採用しており ます。</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 商品 移動平均法による原価法を 採用しております。 なお、移動体通信機器につ いては、個別法による原価法 を採用しております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ _____</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ _____</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとお りであります。</p> <p>建物 3年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、3年にわ たり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。た だし、営業権については、3年 にわたり均等償却しておりま す。 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,585,238千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間会計期間末の残高は131,369千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」は35,503千円であります。</p> <p>3 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」は48,099千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未収入金」(当中間会計期間末の残高は98,890千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」は183,935千円であります。</p> <p>3 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当中間会計期間末の残高は120,383千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末の残高は188,347千円)は負債純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(会社分割)</p> <p>前事業年度において、「重要な後発事象」として注記したアルファインターナショナル(株)を承継会社とする分社型会社分割については、当初の予定通り実施されました。 なお、分割した財産の帳簿価額については、以下のとおりとなっております。</p> <p>資産 1,062百万円 負債 193百万円</p>	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の増加)</p> <p>持株会社への移行に伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりました子会社への業務提供等に係る業務管理受託料を、当中間会計期間から、売上高として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が237,900千円増加し、営業利益が増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(会社分割)</p> <p>前事業年度において、「重要な後発事象」として注記したアルファインターナショナル(株)を承継会社とする分社型会社分割については、当初の予定通り実施されました。 なお、分割した財産の帳簿価額については、以下のとおりとなっております。</p> <p>資産 1,062百万円 負債 193百万円</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,429千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,286千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 32,316千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 経営指導料収入 23,730千円 管理業務受託収入 93,694	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,673千円 有価証券利息 3,514 還付加算金 2,180	※1 営業外収益の主要項目 経営指導料収入 41,595千円 管理業務受託収入 214,023
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,689千円 営業権償却 8,370	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,753千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,737千円 営業権償却 8,370 自己株式購入手数料 1,982
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 98,520千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,710千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 99,315千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 1,002千円 固定資産除却損(内訳)建物 6,617千円 器具備品 3,917	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損(内訳)建物 5,954千円 器具備品 567	※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 1,002千円 固定資産除却損(内訳)建物 6,617千円 器具備品 3,917
5 減価償却実施額 有形固定資産 15,649千円 無形固定資産 14,427	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,168千円 無形固定資産 171	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,937千円 無形固定資産 16,563

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,086	—	—	1,086
合計	1,086	—	—	1,086

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 (器具備品)	26,143	8,727	17,416	有形固定資産 (器具備品)	27,539	14,444	13,095	有形固定資産 (器具備品)	27,539	11,690	15,849
合計	26,143	8,727	17,416	合計	27,539	14,444	13,095	合計	27,539	11,690	15,849
②未経過リース料中間期末残高相当額				②未経過リース料中間期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		5,179千円		1年以内		5,604千円		1年以内		5,525千円	
1年超		12,584		1年超		7,913		1年超		10,735	
合計		17,763千円		合計		13,517千円		合計		16,260千円	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		2,601千円		支払リース料		2,950千円		支払リース料		6,086千円	
減価償却費相当額		2,417		減価償却費相当額		2,753		減価償却費相当額		5,669	
支払利息相当額		233		支払利息相当額		207		支払利息相当額		532	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 62,628円04銭	1株当たり純資産額 54,404円48銭	1株当たり純資産額 54,354円98銭
1株当たり中間純利益 4,263円76銭	1株当たり中間純利益 704円02銭	1株当たり当期純利益 2,473円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,048円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 686円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	124,544	20,346	71,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	124,544	20,346	71,971
期中平均株式数(株)	29,210	28,901	29,097
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,556	743	1,426
(うち新株予約権)	(1,556)	(743)	(1,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 1,600個)	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 352株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 304株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 467株)	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 996株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 312株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 500株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第9期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|---------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 由 紀 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。